

危ない取引先が急増中!?



連鎖倒産を防ぐ 「与信管理」の 勘どころ

倒産件数の増加が予想されるなか、取引先の信用リスクを把握する「与信管理」がますます重要になります。取引先の信用リスクを見極める「与信管理」における留意点を解説します。

アスノ法律事務所
弁護士・中小企業診断士
田所 伸吾

重要性を増す 与信管理

与信管理における「与信」とは、取引相手に「信用を供与」することです。商品と代金を同時にやり取りするような現金取引のみであれば未収金は発生しません。しかし、企業間における取引で

は、商品納品後に代金を受領するといった与信取引がどうしても必要となってきました。

与信取引においては、代金を回収できないリスクが付いて回るため、取引先の調査を行ない、取引先の信用力を検討する必要があります。また、継続的に取引を行なう場合には、取引先の信用力の増減についても検討し、管理してい

く必要があります。

このように、取引において取引先に与えるべき信用力を調査・検討し、代金回収に至るまで管理していくことを「与信管理」といいます。

ひとたび貸倒れが発生してしまうと、その影響は多大なものとなります。たとえば、1000万円が貸倒れとなった場合、この損失を取り戻すには、単純に1000万円の売上を上げればよいわけではありません。その取引の利益率が仮に10%だとすれば、1000万円の損失を取り戻すには、実に1億円もの売上を上げなければならぬのです。損失を取り戻せずに会社の収益が悪化し、最悪の場合には倒産してしまう可能性もあります。

このような事態を招かないためにも、充実した与信管理を行なうことが重要なのです。

取引先の与信リスクを見抜く 情報の入手法と読み方

与信管理のプロセスは、大きく「取引開始前」と「取引開始後」に分かれます。

取引開始前には、取引先の情報

収集を行ない、信用力を評価し、与信限度額を決定します。

取引開始後には、売掛金等が与信限度額を上回っていないかの確認や、取引先の信用状況の変化に応じて与信限度額を見直すなどの事後管理を行なっていきます。

これらのプロセスはいずれも重要なものですが、紙幅の都合上、ここでは与信調査、すなわち情報収集とその評価に絞って解説をします。

(1) 収集対象となる情報

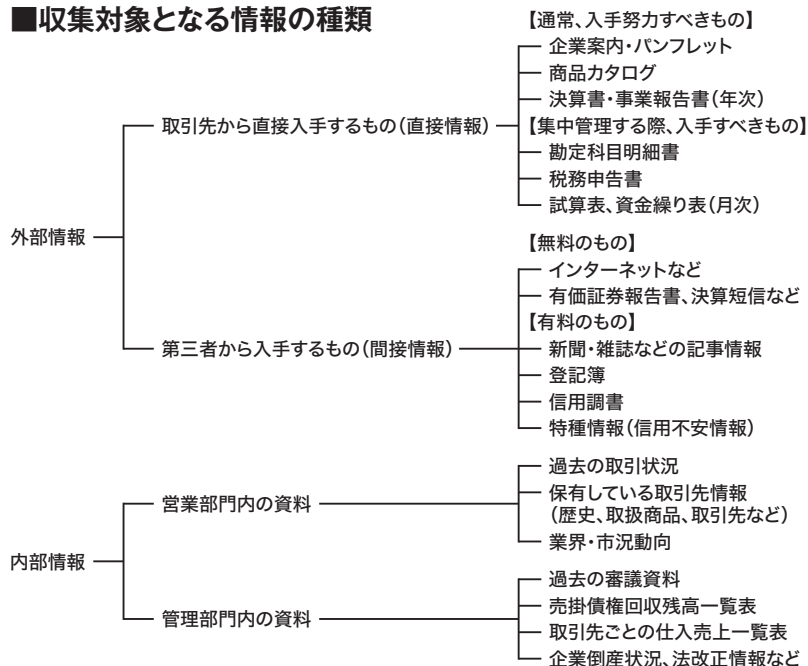
収集対象となる情報には多種多様なものがあります。入手方法によって「外部情報」と「内部情報」に分類すると、左の図表のようになります。

(2) 比較的手ししやすい情報とその評価ポイント

収集対象となる情報のうち、入手に比較的费用がかかるもの（信用調査会社の信用調書等）や入手するのにハードルが高いもの（上場会社以外の決算資料等）については、入手することがむずかしいかもしれませんが（もちろん、取引額が大きいなど慎重な与信調査を行なわなければならない場合は、可能な限り入手すべきです）。

そこで、ここでは誰でも入手で

■収集対象となる情報の種類



出典：リスクモンスター株式会社編『与信管理論(第3版)』(商事法務)

在地・連絡先、事業内容や商品情報の紹介等が記載されている場合もあります。これらの情報は、もちろんその内容自体も評価ポイントとなりますが(資本金や売上高が大きいければプラスなど)、あくまでも企業の自己申告であり、また適宜に更新されているとは限らないため、

き、かつ無料もしくは安価である、比較的入手しやすい情報を取り上げ、それらを評価するポイントを述べていきます。

① **企業ホームページ**

現在は、ほとんどの企業がホームページをもっています。ホームページを探す方法としては、グーグル等の検索エンジンによる社名検索が一般的ですが、同じ会社名

のホームページが複数ある場合には、代表者名や所在地等の情報から特定する必要があります。

評価ポイント

たいていの企業ホームページには、企業概要として、会社名(商号)、所在地、代表者名等や連絡先が記載されています。その他にも、資本金額や売上高、主要取引先や取引銀行、工場や事業所の所在地・連絡先、

さらなる調査を行なうための端緒として活用するとよいでしょう。

② **SNS**

近頃では、企業やその代表取締役、採用担当者等が、SNS(ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブ等)を活用して発信していることも多く、これらを確認することも有効です。

もっとも、SNSについては、第三者が当該企業や当該企業の役員の名を騙ったり、実際には所属していないにもかかわらず当該企業の従業員を名乗ったりする「なりすまし」が起こりやすいため、注意する必要があります。企業のホームページからリンクされているアカウントや、SNSの運営元から認証を受けているアカウント以外は、安易に信用しないほうがよいでしょう。

評価ポイント

企業の公式アカウントからの発信である場合には、ホームページではわからないようなリアルタイムの事業情報や、会社の雰囲気等がわかる場合があります。

たとえば、採用担当のアカウントが活発に活動している場合には、業務量の増加を見込んでいる

ことが窺えます。商品やサービスについての発信が人気を博している場合には、売上高の増加を予想することができそうです。

一方、マイナスイ評価は発信が不適切である場合です。いわゆる「炎上」騒ぎとなり、それが不買運動につながり、会社経営に打撃を与えることもあります。炎上騒ぎを起こしたところのある企業はもちろんです。また起こしていかなくとも普段の発信内容が過激である企業については、要注意です。

炎上によってその会社の経営状況が悪くなり、取引に悪影響を及ぼす可能性があるだけでなく、場合によっては炎上企業の取引相手としてターゲットにされてしまう可能性もあることに留意しておくべきです。

③ **その他のインターネット情報**

ニュースサイトや口コミサイトなどからも、情報を入手することができます。当然、発信者が担保されていない匿名情報の信用性には気を付けるべきですが、なかには匿名だからこそ発信できるリアルな情報もあるため、注意は払っておくべきです。

評価ポイント

企業名や役員名で検索して、不

祥事や逮捕歴等が出てこないかを
確認します。また、口コミが重要
な業種（飲食店、旅館等）や主力
商品が売上のほとんどを占めてい
るであろう企業などについては、
口コミサイトや通販サイトの商品
レビューを確認し、あまりにも低
評価であったり、重大な欠陥と思
われるレビューが存在したりして
いないかを確認します。

さらに、転職サイト等では、労
働環境に関する評判を確認できる
こともあります。あくまでも労働
者の主観に基づく情報ではありま
すが、残業代未払いやパワハラ等
については、裁判等になると会社
の責任が厳しく追及され、経営に
悪影響を与える可能性もあるの
で、留意しておくべきです。

その他、検索サイトで企業名や
役員名を検索してみると、思わぬ
企業・団体とのつながりや活動の
履歴等が判明する場合もあります
（ただし、同一名・同姓同名には
注意が必要です）。信用性に乏し
い情報も多いため、時間をかけず
ぎることは得策ではありません
が、ネット上の最新情報は定期的
に確認しておくとういでしょう。

④ 商業・法人登記

商業登記は会社について、法人

登記は会社以外の様々な法人につ
いて、その商号・名称や所在地、
役員の氏名等を公示する制度で
す。商業登記の登記事項証明書
は、法務局において誰でも入手す
ることが可能です。

申請方法は、①法務局へ出頭、
②郵送請求、③オンライン請求
（受取りは出頭もしくは郵送）が
あります。手数料も数百円程度で
あるため、与信調査の際には確実
に入手すべき情報の1つです。

なお、法務局からは紙媒体しか
入手することができませんが、一
般財団法人民事法務協会の運営す
る「登記情報提供サービス」とい
うサイトを利用すれば、オンライ
ン上で登記情報を確認することが
可能です。取得したデータを登記
事項証明書のように証明書類とし
て用いることはできませんが、オ
ンライン上で即時に確認でき、料
金も法務局に比べ安価であるた
め、情報入手するのみであれば
こちらの利用を検討するのもよい
でしょう。

商業登記簿上の情報に関する証
明書には、

●登記事項証明書を申請した時点
において現に効力を有している
登記事項を記載した「現在事項

証明書

●現在有効な登記事項のみならず
これまでの登記履歴も記載した
「履歴事項証明書」

があります。与信調査を行なう場
合には、「履歴事項証明書」のほ
うを取得して、現在の情報だけで
なくこれまでの履歴も確認すべき
です。

また、登記簿のコンピュータ化
以前の情報や、本店移転により管
轄法務局が変更される以前の情報
等、「履歴事項証明書」にも記載
されていない情報がある場合も考
えられます。そのような場合に
は、必要に応じて「閉鎖事項証明
書」を取得します。

評価ポイント

商業登記簿には、法人番号、商
号、本店所在地、公告方法、設立
年月日、目的、発行可能・発行済
株式総数、資本金額、役員に関す
る事項等が記載されています。以
下に、主なチェックポイントをま
とめます。

ア 商号や本店所在地、目的

頻繁に変更が行なわれていない
かを確認します。

通常、商号については企業のブ
ランドでもあるため、理由のない
変更を行なうことはありません。

本店所在地についても理由なく変
更は行なわないでしょう。

目的については会社の行なえる
事業の範囲に関わってくるため、
必要に応じて変更することはあり
得ます。ただし、従前の目的とは
まったく異なるものに変更されて
いたり、無関係と思われる目的を
大量に追加していたりする場合に
は注意が必要です。

これらの事項について、理由も
なく頻繁に変更が行なわれていた
ら、最悪の場合、活動実体のない
休眠会社を買収して、取込み詐
欺等の違法行為をしている会社で
ある可能性もあります。

イ 資本金

資本金が少額である会社は、資
金的な余力のない会社である可能
性があります。行なおうとしてい
る取引額に比べて資本金が少額で
ある場合は、資金回収の担保とな
る資産の有無等を十分に確認すべ
きです。

ウ 役員に関する事項

役員に関する事項では、現在の
役員の氏名およびこれまでの役員
の変更履歴を確認することができます。
役員変更がある場合は、変
更の原因を確認します。

変更の原因は、任期満了で退く



場合には「退任」、自ら辞める場合には「辞任」、株主総会等の決議により解任された場合には「解任」と記載されます。

「解任」は、本人の意思にかかわらず辞めさせられたということなので、当該役員が問題行動を起こしていたり、会社内部で派閥争い等が起これたりする可能性があります。

また、「辞任」であっても、その裏側には同様に問題行動や派閥争い等があるかもしれません。特に、同時期に複数名の役員が辞任している場合にはその可能性が高いでしょう。

このような事態が起これている背景には、経営不安や会社不祥事が隠されている場合があるので、注意が必要です。

なお、代表取締役については住所も記載されていますので、不動産登記簿の調査を行なうことで資産状況の把握につなげることも可能です。

⑤ 不動産登記

不動産登記は、土地および建物について、その所在地等の概要および所有権・抵当権等の権利変動を公示する制度です。商業登記と同様に、登記事項証明書は、法務

局や「登記情報提供サービス」で入手することができます。

登記を取得するのは、会社であれば本店・支店や、ホームページに店舗・工場の所在地が掲載されていればそれらも候補とします（明らかな賃貸物件は除きます）。もっとも、賃貸物件の場合には貸貸人に敷金や保証金を提供している可能性が高く、返還請求権を担保とできる可能性もあります。

また、商業登記簿に記載されている代表者の住所も対象とすべきでしょう。

評価ポイント

不動産登記簿には、「表題部」

において所在、地番、地目、地積（面積）等の概要、「権利部」の「甲区（所有権に関する事項）」において所有権の保存・変動履歴や所有権者の住所・氏名（所在地・名称）、「乙区（所有権以外の権利に関する事項）」において所有権以外（主に抵当権、根抵当権）の設定・変動履歴や権利者の住所・氏名（所在地・名称）、被担保債権等が記載されています。

不動産登記を確認する主な目的は、取引の担保となる資産となり得るかどうかです。

担保としての価値の有無は、①

不動産の時価額から、②既に担保設定されている額を差し引いてなお余力があるか、すなわち「担保余力が残っているかどうか」で確認します。

①時価額については、正確に算出しようとする費用や手間がかかるので、国税庁が毎年公表している路線価（インターネットで確認可能）を用いて、簡易的に算出します。路線価は1平方メートル当たりの価額なので、路線価が10万円で、面積（登記簿の地積欄で確認可能）が100平方メートルの土地の場合は、簡易的な時価額は1000万円となります。

②既に担保設定されている額については、乙区の欄を確認します。抵当権が設定されている場合は、被担保債権の額が担保設定されている額といえますが、現在の返済状況は不明であるため、設定時期が何十年も前であるような場合には、ある程度返済していることを想定してもよいでしょう。

一方、根抵当権が設定されている場合は、極度額の範囲内で借入額の変動があるので、原則として、極度額自体を担保余力から差し引いておいたほうが安全です。

①から②を差し引き、なお担保

余力が残っている場合には、担保となり得る資産があるということのでプラスの評価を行ないます。

なお、乙区においては、担保価値の把握以外にもみるべきポイントがあります。

たとえば、抵当権等が設定されている場合は、抵当権者等の属性を確認すべきです。仮に、街金業者等が抵当権を設定している場合は、すでに銀行等の金融機関からは借入を断られるほど経営が悪化している危険性があります。

また、根抵当権が設定されており、「元本確定」の登記が入っている場合も注意が必要です。前述のとおり、根抵当権は極度額の範囲内で貸借を行なう取引ですが、根抵当権者が元本確定を行なったということは、返済が行なわれないという可能性がります。

これらの情報が記載されている場合には、取引を見合わせることも検討すべきでしょう。

取引先の信用不安の発生は、今後増加していくことが予想されるため、自社への波及を防ぐべく、担当者において的確な与信管理を行なうことが重要です。

●

たどころ しんご 京都大学法学部卒業。中小企業診断士の資格をもつ弁護士として、法務面だけでなく、経営面からも問題点を考え、多角的な視点から経営をよりよくするアドバイスをこなす。

